

ビジネス変革や競争力向上を目指す中堅・中小企業のDX推進支援で 商工組合中央金庫と協業

～ DX 実現に必要な課題を明確化し、導入・定着までをワンストップで支援 ～

BIPROGY は、株式会社商工組合中央金庫（代表取締役社長 関根 正裕、以下 商工中金）と、中堅・中小企業のDX実現をワンストップで支援していくための協業を開始しました。

中堅・中小企業においては、業務効率化や生産性向上を図るためにDX推進を加速させていく必要がありますが、その課題は中堅・中小企業によって異なります。

本協業により、両社は、中堅・中小企業各社のDX実現に向けた課題と解決策を明確化し、必要な施策の導入から定着までの伴走支援を行い、お客さまと共に、業務効率化・生産性向上、およびビジネスモデル変革などによる企業成長を実現していきます。

【協業の背景】

DXの取り組みを進めている中堅・中小企業は、業務効率化や生産性向上により競争力を高め、ビジネス変革に成功しています。しかしその一方で、多くの中堅・中小企業では、DXに対する理解や推進人材、自社の経営課題を解決可能な施策の情報不足などのさまざまな理由で、進んでいない現状があります。経済産業省でも、DX推進による中堅・中小企業の価値向上が地域全体ひいては国全体の利益につながる重要課題として対策が検討されています。

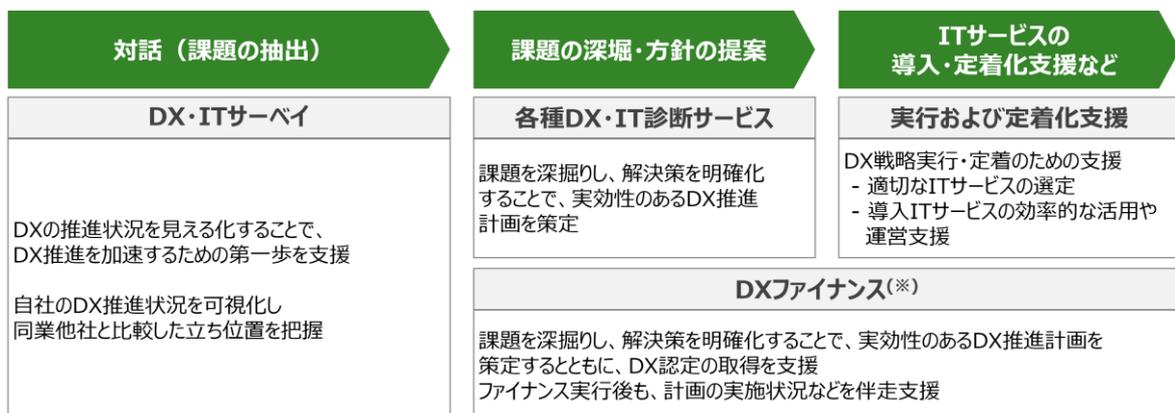
【協業の経緯】

商工中金では、DX・IT化の推進状況を可視化する「DX・ITサーベイ」^(注1)による中堅・中小企業との対話を進め、BIPROGYでは、DX実現に向けた課題や解決方法を見える化する「IT診断」^(注2)や、課題に対して都度適切な対応を行うことを伴走支援する「カスタマーサクセス」^(注3)の提供により、それぞれの企業の持つ課題にあわせたDX推進を支援してきました。

【協業の概要】

「DX・ITサーベイ」を通じて、中堅・中小企業が抱える課題領域を明確にします。その上で、「DX・ITサーベイ」で把握した課題領域を踏まえ、経営観点や個別業務の観点等、中堅・中小企業の現状やニーズに併せた診断をBIPROGYが支援することで、重要課題とその解決策を明確にします。

<両者取り組みの全体像>



※商工中金で、診断サービスを付随したファイナンスを検討中

DX 推進の課題は企業ごとに異なるため、推進支援には各社の事業内容や戦略への深い理解に加えて、DX に必要な課題仮説やプロセス構築などの IT 知見やノウハウが必要です。

本協業により、BIPROGY の IT 知見やノウハウと商工中金が持つ事業性評価に係るノウハウなど、双方の強みを併せて、中堅・中小企業が持つ DX 推進に対するそれぞれの課題を明確化し、DX 実現と定着までを商工中金の取引先に対してワンストップで支援することが可能になります。

【今後の取り組み】

BIPROGY は、商工中金と共に、最良な DX 施策を提供するためのサービスラインアップを拡充し、DX 実現による中堅・中小企業の企業価値向上と競争力強化の支援をすすめていきます。また、商工中金をはじめ、さまざまな企業と連携を推進・強化し、経営方針（2024-2026）のグループ重点戦略で掲げた、社会課題を解決する社会 DX 事業の共創や展開を加速していきます。

以上

注 1：DX・IT サーベイ

DX・IT 化における課題・ニーズを共有し、DX 推進に向けた第一歩を支援するサービス

注 2：IT 診断

IT・業務・ビジネスなどの現状に関する質問やヒアリングに基づき、企業の現状を診断の上、DX に向けた課題やその解決方法などを提示するサービス

注 3：カスタマーサクセス

経験豊富な人材が CIO 補佐、PMO などの役割を担い、個別の IT 課題に対する解決策の提案・提示を行うサービス

■関連リンク：

中堅・中小企業向け DX サービス

<https://www.biprogy.com/solution/service/smbdx.html>

株式会社商工組合中央金庫

<https://www.shokochukin.co.jp/>

※記載の会社名および商品名は、各社の商標または登録商標です。

※掲載の情報は、発表日現在のものです。その後予告なしに変更される場合がありますので、あらかじめご了承ください。

<本ニュースリリースに関するお問い合わせ>

https://www.biprogy.com/newsrelease_contact/

Vision2030

わたしたちは、デジタルコモンズを
誰もが幸せに暮らせる社会づくりを推進するしくみに育てていきます

私たちは志や共感をベースに持続可能な社会の実現を可能にするために、
さまざまなサービスやノウハウをデジタルの力でつなぎ合わせ、
社会の共有財であるデジタルコモンズとして創造し、提供していきたいと考えています。
その実現に向けて、ビジネスエコシステムのパートナーと共に
多様な業界、業種、マーケットの視点から社会に貢献することにより、新たな価値やマーケットの創出につなげていきます。